

表紙・目次・索引

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	環境政策の形成過程：「開発と環境」の視点から
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011294

研究

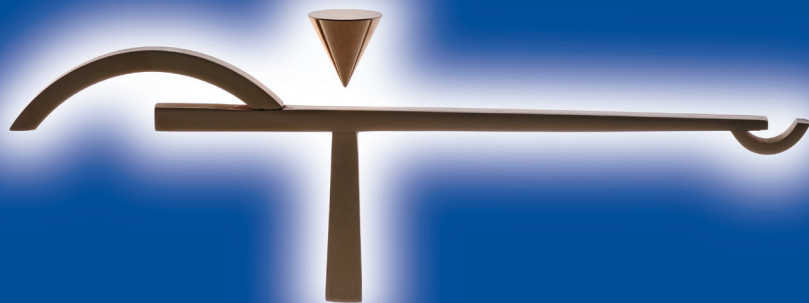
Kenkyu Sosho No.605

双書

環境政策の形成過程

「開発と環境」の視点から

寺尾忠能:編



Kenkyu Soshu No.605

研究
双書

環境政策の形成過程

「開発と環境」の視点から

寺尾忠能・編

IDE-JETRO アジア経済研究所

研究双書 No.605

『環境政策の形成過程——「開発と環境」の視点から——』

Kankyō Seisaku no Keisei Katei: “Kaihatsu to Kankyō” no Shiten kara

(The Formation of Environmental Policies in the Process of Economic Development:
From the Viewpoint of “Development and the Environment”)

Edited by

Tadayoshi TERAO

Contents

- Introduction Toward Studies on the Formation of Environmental Policies from the Viewpoint of
“Development and the Environment” (Tadayoshi TERAO)
- Chapter 1 Organizations and Activities of the State Environmental Protection Commission:
The Development of Comprehensive Coordination for Environmental
Administration in China (Kenji ŌTSUKA)
- Chapter 2 Pollution and Environmental Administration in Thailand in the 2000s:
Analysis of the Map Ta Put Environmental Lawsuit in Rayong
(Tsuruyo FUNATSU)
- Chapter 3 The Political Economy of the Environmental Impact Assessment Policy in Taiwan:
The Process of Its Formation and Implementation (Tadayoshi TERAO)
- Chapter 4 Packaging Waste Management Policy in Germany: A Study in
Environmental Policy History (Susumu KITAGAWA)
- Chapter 5 A Pre-history of Environmental Organization Reform in the New Deal:
Multi-tracked Conservation and Interagency Conflicts in the 1920s
(Hiroki OIKAWA)

{Kenkyu Sosho (IDE Research Series) No. 605}

Published by the Institute of Developing Economies, JETRO, 2013
3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8545, Japan

目 次

まえがき

序章 「開発と環境」の視点による環境政策形成過程の

比較研究に向けて	寺尾忠能	3
はじめに		3
第1節 開発研究と環境政策研究		4
第2節 環境政策史における歴史研究と政策研究		7
第3節 先進国と発展途上国の環境政策形成過程		12
第4節 「開発と環境」の政策形成過程研究に向けて		16
第5節 本書の構成と論点		20

第1章 国務院環境保護委員会の組織と活動

——中国における環境行政の総合調整の発展をめぐって——

	大塚健司	31
はじめに		31
第1節 中国における環境行政組織の形成		33
第2節 第1期および第2期国務院環境保護委員会の組織と制度		34
第3節 第1期および第2期国務院環境保護委員会の活動と役割		39
第4節 第3期国務院環境保護委員会の組織と活動		48
第5節 「総合決策」の登場		
——国務院環境保護委員会の廃止と国家環境保護総局の成立——		
		55
おわりに		58

第2章	2000年代タイの産業公害と環境行政	
	——ラヨン県マッタープット公害訴訟の分析——	
	船津鶴代…63
	はじめに.....	63
第1節	タイの環境行政の特徴——複線型の分節化した行政制度——	
	66
第2節	マッタープット工業団地の公害訴訟とその経緯.....	72
第3節	公害防止管理地区の設置後と現状.....	87
	おわりに.....	91
第3章	台湾における環境影響評価制度の形成とその運用の	
	政治問題化.....	寺尾忠能…99
	はじめに.....	99
第1節	環境行政の発達過程と環境影響評価法の制定.....	100
第2節	環境影響評価法制定の過程.....	103
第3節	環境影響評価制度の概要と運用実績.....	106
第4節	環境影響評価の政治問題化と司法の関与.....	114
第5節	環境影響評価制度による環境政策への市民参加.....	120
	おわりに.....	122
第4章	ドイツ容器包装廃棄物政策に関する環境政策史的考察	
	喜多川進…129
第1節	課題設定.....	129
第2節	容器包装令およびデュアル・システムの概要.....	134
第3節	容器包装廃棄物政策の展開（1970～1989年）.....	137
第4節	容器包装令の核心部の決定（1990年1月～6月）.....	143
第5節	結論.....	164

第5章 ニューデール環境行政組織改革前史	
——保全の複線化と省庁の対立——	及川敬貴…175
はじめに	175
第1節 革新主義時代の保全	178
第2節 大衆社会における保全	182
第3節 新保全運動——保全の果実の衡平な配分——	187
おわりに	192
索引	201

<略称・アルファベット>

BMU (Bundesministerium für Umwelt, Naturschutz und Reaktorsicherheit, 連邦環境省, ドイツ) 132, 146, 147, 149-153, 155-157, 160, 165, 166
 CDU (Christlich-Demokratische Union, キリスト教民主同盟, ドイツ) 138, 156, 166
 CSU (Christlich-Soziale Union, キリスト教社会同盟, ドイツ) 138-141, 166
 EPR (Extended Producer Responsibility, 拡大生産者責任) 129, 133, 134, 164, 166
 FDP (Freie Demokratische Partei, 自由民主党, ドイツ) 138, 141, 161, 165, 166
 FS (Forest Service, 森林局, アメリカ) 180, 185-187, 193
 MTP 工業団地 (Map Ta Phut Industrial Estate, マーッタープット工業団地, タイ) 64, 72, 76, 80, 83, 86, 87, 91, 92
 RPAA (Regional Planning Association of America, アメリカ地域計画学会) 188, 189, 191, 192, 194
 SPD (Sozialdemokratische Partei Deutschlands, 社会民主党, ドイツ) 130, 144, 156
 VOCs (揮発性有機化合物) 64, 81, 86-89, 91,

<人名>

飯島伸子 11, 26
 宇井純 ii, iii, 11, 12, 26, 27
 内水護 11, 12
 ツィママン, フリードリヒ (Friedrich Zimmermann) 131, 138-142, 164-166
 都留重人 10, 12, 18
 テプファー, クラウス (Klaus Töpfer)

131, 146, 153-157, 162, 163, 165, 166
 ピアソン, ポール (Paul Pierson) 8, 17-20, 24, 25
 ピンショール, ギフォード (Gifford Pinchot) 179-181, 188
 フーバー, ハーバート (Herbert Hoover) 184
 宮本憲一 10, 12, 18
 ミューア, ジョン (John Muir) 181
 村尾行一 11, 12
 ラムスドルフ, オットー・グラフ (Otto Graf Lambsdorff) 141, 144-146, 153, 154, 158-163, 165, 166
 ルーズベルト, セオドア (Theodore Roosevelt: TDR) 179
 ルーズベルト, フランクリン・デラノ (Franklin Delano Roosevelt: FDR) 191, 192

<事項>

【あ行】

アイザック・ウォルトン・リーグ (Izaak Walton League: IWL, アメリカ) 184, 194
 アメリカ地域計画学会→RPAA
 EC 委員会 (欧州委員会) 148, 152, 154
 1975年環境法 (タイ) 67, 68
 1992年環境法 (タイ) 68-70, 75

【か行】

開発政策 i, 4-6, 18, 19, 22, 100, 106, 116, 121, 123
 「開発と環境」 ii, iii, 3, 7, 12-14, 17, 18, 20
 革新主義時代 178, 191
 拡大生産者責任→EPR
 環境影響評価 (制度) 68, 76, 82-84, 86, 106-108, 114-119, 121, 122, 124
 環境影響評価法 (台湾) 102-106, 107,

117, 122-124
 環境行政 (タイ) 63-65, 67, 70, 81, 87, 90-92
 環境経済学 10, 17, 145
 環境史 7-9, 18
 環境諮問委員会 (Council on Environmental Quality: CEQ, アメリカ) 176, 194
 環境政策史 3, 7, 9-13, 16-18, 20, 23, 65, 83, 134
 環境政策 (の) 形成過程 i, iii, 3, 4, 6, 7, 12, 16, 18, 19, 25, 26, 33, 59, 100, 124
 環境保護運動 (environmental movement) 8, 10, 18, 99, 101, 105, 120, 123, 125, 175, 176
 環境保護庁 (Environmental Protection Agency: EPA, アメリカ) 176, 194
 環境保護部 (中国) 43, 57, 58
 監督検査活動 32, 39, 42, 51, 57, 58
 気候変動対応 31, 58
 行政院環境保護署 (台湾) 22, 99, 101-105, 114-116, 118, 121
 行政手続法 (台湾) 107, 117
 行政法院 (台湾) 114-116, 119
 キリスト教社会同盟 (ドイツ)→CSU
 キリスト教民主同盟 (ドイツ)→CDU
 草の根環境 NGO 51
 グローバル化 63, 64, 66
 経済開発 ii, 3-7, 14, 15, 23, 24, 100-102, 121-124, 175, 177, 182, 188
 ——論 8, 17
 コール政権 (ドイツ) 130, 131, 133, 143, 156, 164, 165
 公害管理局 (タイ) 64, 68-70, 75, 86, 89-91
 公害史 8-12
 公害訴訟 72, 73, 80, 81,
 公害防止管理地区 (タイ) 69, 70, 81, 82, 87, 88, 90, 91
 公害問題 ii, 10, 11, 13, 67, 87, 92, 116
 公共政策 i, ii, 4-7, 18, 24, 63, 64, 124, 177-179, 191, 193
 工業団地公社 (タイ) 64, 68, 70, 73, 75, 76, 80, 85, 87, 88, 90-92

公聴会 (台湾) 104, 108, 117, 118
 後発性 4, 5, 15, 18, 19, 25
 衡平性 (equity) 191
 公民訴訟 (台湾) 102, 122, 123
 功利主義 (的保全) 180, 192
 国民党 (中国国民党, 台湾) 100, 104-106, 120
 國務院環境保護委員会 (中国) 32, 34
 國務院環境保護領導小組 (中国) 33
 国立公園局 (National Park Service: NPS, アメリカ) 184-187, 193
 国連環境開発会議 38, 44
 国連人間環境会議 33
 国光石油化学 (台湾) 118
 ——開発計画 114, 117, 118
 国家科学技術委員会 (台湾) 119
 国家環境保護局 (中国) 33, 35, 43, 47
 国家環境保護総局 (中国) 33, 57, 58
 国家資源計画評議会 (National Resources Planning Board: NRPB, アメリカ) 192, 195

【さ行】

産業公害 iii, 10-13, 15, 26, 64, 75, 99, 101, 102, 121
 産業政策 4, 5, 18, 19
 資源論 26
 指導的思想 48, 53, 56, 58
 市民 (の) 参加 10, 100, 106, 107, 116, 119, 121-124
 市民保全部隊 (Civilian Conservation Corps, アメリカ) 175
 ジャイアント・パワー (Giant Power) 189, 191, 192
 社会運動 70, 101, 120, 123, 125
 社会民主党 (ドイツ)→SPD
 自主講座「公害原論」11, 12, 26
 自由民主党 (ドイツ)→FDP
 省エネ・汚染削減対策 31, 58
 新党 (台湾) 104-106
 新保全 (new conservation) 175, 177, 187, 190-193
 森林局 (アメリカ)→FS

城郷建設環境保護部（中国） 34, 47

政治的自由（化） 22, 99-101, 123

制度変化 176

全国環境保護会議（中国）

第1回—— 33

第2回—— 34

第4回—— 51

全国人民代表大会（中国） 51, 53

先進国 3-5, 7, 8, 12, 14-16, 24, 63

環境—— 22, 23

総合決策（総合的政策決定） 55-57

総合調整 32, 33, 48, 58, 59

【た行】

大気汚染 80, 81, 88-90, 92

地域計画（regional planning） 188, 189, 191

地球サミット 44

→国連環境開発会議

中央計画生育と環境保護工作座談会（中国） 53, 56

中央人口資源環境工作座談会（中国） 53

中国自然保護綱要（中国） 39

中進国（化） 63, 66, 70, 91, 92

中部科学工業園区（台湾） 114, 117, 118, 120

——第3期開発計画 114-118, 121

——第4期開発計画 117-119, 122

——管理局 115, 117, 119

聴証会（台湾） 117-119

デポジット 134, 135, 138, 139, 141, 142, 144, 147-149, 152, 155, 157, 165

デュアル・システム 131, 136, 137, 144, 146, 149-162, 164-167

天然資源環境省（タイ） 67, 81, 84, 86

統一監督管理 56, 57

ドクトリン 48, 58

→指導的思想

土地利用計画システム 189-191

【な行】

内陸水路協議会（Inland Waterways

Commission: IWC, アメリカ） 182

ニューディール（New Deal, アメリカ） 175-177, 192, 194, 195

【は行】

バーゼル条約（Basel Convention on the Control of Transboundary Movements of Hazardous Wastes and Their Disposal: 有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約） 44

廃棄物法（ドイツ） 142, 143, 147, 162, 164, 165

ビール醸造業（ドイツ） 139, 140, 166

フロンティア（の終焉） 178, 191

ヘッチ・ヘッチー溪谷（Hetch Hetchy Valley, アメリカ） 181

保全（conservation） 175, 177-179, 193, 194

保全省（Department of Conservation, アメリカ） 194, 195

保全に関する全国知事会議（Governor's Conference on Conservation, アメリカ） 181, 182

保存（preservation） 181

ポリシー・ヒストリー（政策史研究） 8, 9, 18

【ま行】

マタープット工業団地→MTP工業団地

緑の党（ドイツ） 130, 144

民営化（廃棄物処理における） 159, 160, 165, 166

民主化 22, 25, 67, 70, 99-101, 104, 107, 120, 123

民進党（民主進歩党, 台湾） 102, 104, 105, 107, 120

免除規定 143, 159, 163, 164, 167

【や行】

野外レクリエーション 175, 177, 183,
184, 193

容器包装リサイクル法（日本） 129, 134

容器包装令（ドイツ） 129, 131-136,
142-144, 146, 149-153, 155, 157, 159,
161, 163-165

【ら行】

ラヨーン県（タイ） 82, 92

リターナブル率 135, 136, 139, 140

立法院（台湾） 103-107, 122, 123

連邦環境省（ドイツ）→BMU

連邦経済省（ドイツ） 148, 152

【わ行】

淮河流域（の）水汚染問題（中国） 51,
55

てらお ただよし
寺尾 忠能 (アジア経済研究所新領域研究センター)
おおつか けんじ
大塚 健司 (アジア経済研究所新領域研究センター)
ふなつ つるよ
船津 鶴代 (アジア経済研究所新領域研究センター)
き たがわ すすむ
喜多川 進 (山梨大学生命環境学部)
おいかわ ひろき
及川 敬貴 (横浜国立大学大学院環境情報研究院)

—執筆順—

環境政策の形成過程

——「開発と環境」の視点から—— 研究双書No.605

2013年2月18日発行

定価 [本体2500円 + 税]

編者 寺尾忠能

発行所 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2

研究支援部 電話 043-299-9735

FAX 043-299-9736

E-mail syuppan@ide.go.jp

<http://www.ide.go.jp>

印刷所 日本ハイコム株式会社

©独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2013

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

無断転載を禁ず

ISBN978-4-258-04605-8

「研究双書」シリーズ

(価格は税込み価格です)

604	南アフリカの経済社会変容 牧野久美子・佐藤千鶴子編 2013年 (近刊)	アパルトヘイト体制の終焉から20年近くを経て、南アフリカはどう変わったのか。アフリカ民族会議(ANC)政権の政策と国際関係に着目し、経済や社会の現状を読み解く。
603	グローバル金融危機と途上国経済の政策対応 国宗浩三編 2013年 303p. 3,885円	激動する国際情勢の中で、開発途上国が抱えるミクロ・マクロの金融問題に焦点を当て、グローバル金融危機への政策対応のあり方を探る。
602	中国太湖流域の水環境ガバナンス 対話と協働による再生に向けて 大塚健司編 2012年 272p. 3,570円	水環境政策が急展開する中国太湖流域。ローカルレベルでの政策実施状況を検証し、コミュニティ円卓会議の社会実験をふまえて対話と協働による環境再生の可能性と課題を探る。
601	タイの立法過程 国民の政治参加への模索 今泉慎也編 2012年 234p. 3,045円	アジアにおいて法律はどのようにして生まれているのだろうか? 政治対立で揺れ動くタイを事例に、国民の政治参加拡大のため模索されてきた立法制度改革とその実態を俯瞰する。
600	交錯する台湾社会 沼崎一郎・佐藤幸人編 2012年 374p. 4,830円	台湾社会はますます複雑になっている。そのまともりは強まるのか、それとも弱まるのか。エスニシティ、アイデンティティ、市民社会・社会運動からアプローチする。
599	現代インドの国際関係 メジャー・パワーへの模索 近藤則夫編 2012年 354p. 4,725円	インドは国際関係においてますます存在感を増しつつある。本書は多極化が進む国際関係においてインドの「大国化」の現状を多面的に検討し、「大国化」の意味を探る。
598	紛争と国家形成 アフリカ・中東からの視角 佐藤章編 2012年 252p. 3,255円	紛争を単に破壊現象としてのみ捉えるのではなく、政治と社会にかかわる包括的なプロセスとして捉え直し、国家との関係を探求する紛争研究の新視角。
597	開発途上国と財政ガバナンス改革 小山田和彦編 2012年 380p. 4,935円	開発途上国において財政ガバナンス改革を実現するための鍵は何か。課題の整理を行うとともに理論モデルの構築および実証分析を通じてそれを明らかにする。
596	変容する途上国のトウモロコシ需給 市場の統合と分離 清水達也編 2011年 272p. 3,675円	バイオ燃料原料や新興国で飼料としての消費が拡大しているトウモロコシ。グローバル化の一方で多様な需給構造も見られる。食糧危機にいたるまでの構造変化に注目して分析。
595	ラオスにおける国民国家建設 理想と現実 山田紀彦編 2011年 354p. 4,725円	本書では「チンタナカーン・マイ」(新思想)政策を再検討した上で、社会主義の「理想」と国民国家建設の「現実」との間で試行錯誤する現在のラオスの姿を描いている。
594	新興諸国における高齢者生活保障制度 批判的社会老年学からの接近 宇佐見耕一編 2011年 273p. 3,570円	本書では、新興諸国における高齢化に関する諸政策に焦点を当て、それがいかなる性格のものであるのかを批判的社会老年学を切り口として究明を試みている。
593	朝鮮社会主義経済の理想と現実 朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理 中川雅彦著 2011年 237p. 3,150円	ベルリンの壁崩壊とともに「北朝鮮崩壊」論が唱えられるようになって20年以上経った今もしぶとく生き残っている朝鮮社会主義経済。現地発の一次資料によって実態に迫る。
592	グローバル競争に打ち勝つ低所得国 新時代の輸出指向開発戦略 山形辰史編 2011年 237p. 3,150円	低所得国であるバングラデシュやカンボジアは、グローバル競争に負けるしかないのだろうか。現代の低所得国がどのようにして経済発展や貧困削減を遂げられるかを考える。